令和　　年　　月　　日

**プロポーザル参加資格審査申請書**

　北海道知事　様

（法人名）

申請者

　（代表者名）

外国人介護人材受入研修事業委託業務のプロポーザルに参加したいので、関係書類を添付して申請します。

**〈概要〉**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  |  | | |
| 所在地 | 〒　　　　－ | | |
| 電話番号 |  | ＦＡＸ番号 |  |
| ホームページ  アドレス |  | | |
| 資本金又は資本金  に相当する財産 |  | 従業員数 |  |
| 設立時期 |  | 連絡用ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ |  |
| （担当者職氏名） | | | |
| 電話 | | FAX | |

**〈主たる業務〉**

|  |
| --- |
|  |

**〈総括責任者及び業務担当者〉**

　○総括責任者

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏　　　名 | 役　　　　職 | 経験年数 | 主な業務経歴 |
|  |  |  |  |

　○業務担当者（複数の場合は、全て記載願います。）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏　　　名 | 役　　　　職 | 経験年数 | 主な業務経歴 |
|  |  |  |  |

**〈過去の実績〉**

過去３年間において国・地方公共団体又は民間事業者との間で契約・履行した類似・関連業務の実績を記載してください。（国・地方公共団体の実績がありましたら、優先的に記載してください。）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 契　約　名 | 発　注　者 | 完了年月 | 事業費（千円） | 業　務　概　要 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

**〈道内の営業拠点等〉**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 拠　点　名 | 住　　　　　所 | 連　絡　先 | 担 当 者 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

**〈資格要件〉**

|  |  |
| --- | --- |
| 要　　　　　件 | 該　当　事　項 |
| 道内に本社又は事業所（本業務を実施するために設置する場合を含む。）を有する法人である。 | はい　・　いいえ |
| 地方自治法施行令第１６７条の４第１項に規定する者に該当していない。 | はい　・　いいえ |
| 地方自治法施行令第１６７条の４第２項の規定に該当していない。 | はい　・　いいえ |
| 道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていない。 | はい　・　いいえ |
| 暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札等への参加を除外されていない。 | はい　・　いいえ |
| 暴力団関係事業者ではない。 | はい　・　いいえ |
| 道税（個人道民税及び地方消費税除く）を滞納していない。 | はい　・　いいえ |
| 本店が所在する都府県の事業税（道税の納税義務がある場合は除く）を滞納していない。 | はい　・　いいえ |
| 消費税及び地方消費税を滞納していない。 | はい　・　いいえ |
| 健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出の義務を履行している。 | はい　・　いいえ |
| 厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出の義務を履行している。 | はい　・　いいえ |
| 雇用保険法（昭和49年法律第116号）第７条の規定による届出の義務を履行している。 | はい　・　いいえ |

【注意事項】

支店長などで、代表権の無い方の代表者印で提出する場合は、この申請に関する委任状を添付する必要がありますので、ご注意ください。（別添「見本」参照）

（添付資料）

１　法人の登記事項証明書又は登記簿謄本の写し

２　契約履行実績を確認できる資料（契約書又は請書等の写し、成果品等）

３　暴力団関係事業者ではないことを制約する誓約書

４　道税事務所又は振興局が発行する道税（道が賦課徴収するものに限る。）に関する納税証明書（発行後３か月以内のもの)

５　本店が所在する都府県が発行する事業税（道税の納税義務がある場合を除く。）に関する納税証明書（発行後３か月以内のもの）

６　税務署が発行する消費税及び地方消費税に関する納税証明書（発行後３か月以内のもの）

７　健康保険の届出義務を履行している事実を証する書類（過去１年間の状況が確認できる（１）～（３）のいずれか）の写し

（１）納入告知書

（２）資格取得確認書及び標準報酬月額決定通知書

（３）適用通知書

８　厚生年金保険の届出義務を履行している事実を証する書類（過去１年間の状況が確認できる（１）～（３）のいずれか）の写し

（１）納入告知書

（２）資格取得確認書及び標準報酬月額決定通知書

（３）適用通知書

９　雇用保険の届出義務を履行している事実を証する書類（過去１年間の状況が確認できる（１）～（３）のいずれか）の写し

（１）保険関係成立届

（２）領収済通知書

（３）概算・確定保険料申告書（控）

10　共同企業体の場合は、協定書の写し

見　本

委任状

令和　　年　　月　　日

　北海道知事　鈴木　直道　様

住所

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　印

住所

名称

氏名

私は、次の事項について、　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　を代理人と定め、次の権限を委任します。

記

１　契約事項

外国人介護人材受入研修事業委託業務

２　委任期間

令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで

３　委任事項

プロポーザル参加資格審査申請書の提出に関する権限

　以下余白

…………………………………………以下は、様式に含みません……………………………………………

注１　代理人が「プロポーザル参加資格審査申請書」を提出する場合の委任状の見本です。

２　復代理人が提出する場合は、別添の記載例を参考にしてください。

３　契約に係る権限等も含めて支社、支部に委任する場合は、今回提出する委任状の委任事項に見積書提出、契約締結、代金請求、受領、契約に関する一切の事項も続けて記載できます。

【委任状記載に当たっての記載例】

記載例①　代理人が提出する場合

|  |
| --- |
| 委　　任　　状  令和　　年　　月　　日  　北海道知事　鈴木　直道　様  住所　札幌市○○区○○○□丁目◆◆  商号又は名称　○○法人　□　□　□　□  代表者氏名　◎　◎　◎　◎　　印  住所　札幌市◇◇区◇◇◇■丁目□□  名称　○○法人□□□　◇◇◇事業所  氏名　所長　◇　◇　◇　◇  私は、次の事項について、　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 を代理人と定め、次の権限を委任します。  記  １　契約事項  外国人介護人材受入研修事業委託業務  ２　委任期間  令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで  ３　委任事項  プロポーザル参加資格審査申請書の提出に関する権限 |

記載例②　復代理人が提出する場合（次の２枚が必要です）

|  |
| --- |
| 委　　任　　状  令和　　年　　月　　日  　北海道知事　鈴木　直道　様  住所　東京都○○区○○○□丁目◆◆  商号又は名称　○○法人　□　□　□　□  代表者氏名　◎　◎　◎　◎　　印  住所　札幌市○○区○○○□丁目◆◆  名称　○○法人　□□□□北海道支部  氏名　支部長　◇　◇　◇　◇  私は、次の事項について、　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　を代理人と定め、次の権限を委任します。  記  １　契約事項  外国人介護人材受入研修事業委託業務  ２　委任期間  令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで  ３　委任事項  プロポーザル参加資格審査申請書の提出に関する権限  復代理人の選任に関する権限 |
| 委　　任　　状  令和　　年　　月　　日  　北海道知事　鈴木　直道　様  住所　東京都○○区○○○□丁目◆◆  商号又は名称　○○法人　□　□　□　□  代表者氏名　◎　◎　◎　◎  上記代理人  住所　札幌市○○区○○○□丁目◆◆  名称　○○法人　□□□□北海道支部  氏名　支部長　◇　◇　◇　◇　　印  住所　札幌市◇◇区◇◇◇■丁目□□  名称　○○法人□□□□北海道支部　◇◇◇事業所  氏名　所長　◇　◇　◇　◇  私は、次の事項について、　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 を復代理人と定め、次の権限を委任します。  記  １　契約事項  外国人介護人材受入研修事業委託業務  ２　委任期間  令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで  ３　委任事項  プロポーザル参加資格審査申請書の提出に関する権限 |

誓　　約　　書

北海道知事　　様

当社は、北海道が実施する外国人介護人材受入研修事業委託業務のプロポーザルに参加するに当たり、暴力団関係事業者に該当しない者であるとともに、今後、これらの者とならないことを誓約します。

上記の誓約に反することが明らかになった場合は、プロポーザル参加資格を制限されても異存ありません。

また、上記の誓約の内容を確認するため、北海道が他の官公署に照会を行うことについて承諾します。

令和　　年　　月　　日

所 　在　 地　〒

商号又は名称

代 　表 　者

※暴力団関係事業者とは、次のものをいう。

①　暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第２号に規定する暴力団をいう。）

②　暴力団員（同法同条第６号に規定する暴力団員をいう。）が実質的に経営を支配する事業者

③　暴力団と密接な関係を有する事業者